

令和4事業年度

事業報告書

自：令和4年4月 1日

至：令和5年3月31日

国立大学法人宮崎大学

# 目 次

I 法人の長によるメッセージ	1
II 基本情報	
1 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	3
2 沿革	5
3 設立に係る根拠法	6
4 主務大臣（主務省所管局課）	6
5 組織図	7
6 所在地	8
7 資本金の額	8
8 学生の状況	8
9 教職員の状況	8
10 ガバナンスの状況	8
11 役員等の状況	11
III 財務諸表の概要	
1 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュフローの状況の分析	14
2 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	31
3 重要な施設等の整備等の状況	31
4 予算と決算との対比	32
IV 事業に関する説明	33
1 財源の状況	33
2 事業の状況及び成果	33
3 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	39
4 社会及び環境への配慮等の状況	40
5 内部統制の運用に関する情報	41
6 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	42
7 翌事業年度に係る予算	44
V 参考情報	
1 財務諸表の科目の説明	45
2 その他公表資料等との関係の説明	46

## I 法人の長によるメッセージ

宮崎大学は、人類の英知の結晶としての学術・文化に関する知的遺産を継承・発展させ、豊かな人間性と創造的な課題解決能力を備えた人材の育成を目的とし、また、学術・文化の基軸として、地域社会及び国際社会の発展と人類の福祉の向上に資することを使命としております。そのうえで、「世界を視野に地域から始めよう」をスローガンに、学生が主体的に創造力と行動力を養い向上できるよう奨励すると共に、変わりゆく世界情勢や新たな科学技術の進展にも対応できる人材を育成し、国際社会の発展と人類の福祉の向上に寄与するため、生命科学・環境科学、エネルギー科学の各専門分野において、不断の改革に取り組んでいます。

国立大学法人を取り巻く現在の経営環境は、国立大学法人化以降、運営費交付金は減少傾向にあり、年々厳しい状況になっております。さらに、国立大学が担う特有のミッション実現の取組みや社会的なインパクトを創出する取組を分析し、戦略的な強化に取り組むことを後押しする仕組み及び「成果を中心とした実績状況に基づく配分」の仕組みの導入により、大学間の競争がより鮮明になり、財源の確保が厳しい状況に置かれております。さらに、昨今の世界経済は、先行きが見通せない不安定な状況が続いており、本学においても、物価・エネルギー高騰などの影響により厳しい経営環境が続いております。

このような中、本学は、持続可能な社会を目指し、地域との連携を密にし、将来を担う若手人材を育成し、地域を支え続ける知の拠点として発展し続け、さらに世界に貢献するため、教育・研究・診療等の充実、地域ニーズに基づいた教育研究組織の整備、共同研究・受託研究等の積極的な外部資金の獲得、一般管理費等の経費削減に努め、学内資源の戦略的・重点的な配分見直しによる経営力強化に向けた財務基盤の強化を図ることにより、これらの活動を充実させる取組に努めております。

令和4年度は、まず本学の教育研究機能の向上を目的に、教職協働による教育研究体制（教育系機構、研究系機構、国際系機構）を再構築するため、学内教育研究施設及び事務組織体制の再編に着手し、令和4年10月に新組織体制としてスタートさせました。これにより、これまで複雑だった教育研究施設と事務局の指揮命令系統が一本化され、より戦略的な教育研究計画の立案、迅速な意思決定、各センター等とのより円滑な連携が期待されます。

さらに、令和4年度文部科学省「地域活性化人材育成事業（SPARC）」に申請し採択されました。本事業は、地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成することを目的としており、令和4年度は、100,000千円の補助金交付が決定しております。本事業の活用により、全学を挙げてSTEAM教育体制を整備し、本学の基礎教育体系の再構築及び大学等連携推進法人を活用した連携開設科目の開設等、本学の更なる人材育成機能強化に向けた教育改革を推進していきます。

また、国際協力機構（JICA）が主導する「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト Project for the Promotion and Enhancement of the Afghan Capacity for Effective Development（通称：PEACEプロジェクト）」事業の一環で、アフガニスタン国内の政府系機

関・大学・研究所等で勤務する職員を留学生として受け入れておりましたが、令和3年に前政権が崩壊し、反政府勢力が政権を握ると、本学の元留学生が窮地に追い込まれました。人道的な観点から元留学生たちを1年間の期限付きの研究者として家族を含めた7世帯を受け入れることとしました。さらに他大学と連携してクラウドファンディング等で寄附を集め、財源を確保し、令和4年度は、5人の元留学生の宮崎県内での就職が決定しました。このような人道支援の取組みは、全国のニュースでも放送され全国的にも注目を集めています。

引き続き、宮崎県をはじめ地域の市町村、県内の企業、団体、高等教育機関、国内外の大学や研究機関と連携し、持続可能な社会の構築、将来を担う若手人材育成に貢献するため、地域を支え続ける知の拠点として、その基盤となる経営改善に取り組んでまいります。

国立大学法人宮崎大学

学 長 鮫 島 浩



## II 基本情報

### 1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

本学は、「世界を視野に 地域から始めよう」をスローガンに掲げ、本学の活動の道標となる中期的なビジョンとして「宮崎大学未来Vision for 2040」を策定している。本ビジョンでは、2040年を見据えた本学の今後の展望や方向性を示した教育・研究・医療・地域貢献・国際貢献・管理運営のカテゴリー毎に重点項目に対する主要な取り組みを示している。



「宮崎未来 Vision for 2040」より抜粋

また、本学の目標である中期目標を達成するために戦略として、中期計画を策定し、その具体的な計画を年度計画として本学独自で作成している。戦略の策定に当たっては、IRセンターにより収集・分析されたデータを可視化した分析結果等を活用している。戦略の実行に際しては、学長のリーダーシップの下、大学のミッションやビジョンに基づく戦略的・意欲的な事業や取組を推進するため、学内予算、人的資源、物的資源の戦略的運用を行っている。その成果の検証については、「国立大学法人宮崎大学質保証規程」及び「国立大学法人宮崎大学自己点検・評価実施細則」に基づく自己点検・評価及び第三者評価等より行い、その結果を踏まえ、目標・戦略の見直しを行うとともに教育研究活動等の質の改善につなげることにより、その質を維持し向上を図っている。

さらに、経営を担う人材の育成・確保の方針について定めた「国立大学法人宮崎大学における経営人材の育成方針」を令和3年9月に策定し、その中で、当該方針の目的、人材育成及び人材確保の方針を明確にし、次代の経営人材育成を念頭に置いた法人経営を進めていく。

現在は、学長の強いリーダーシップの下、副学長、学部長、学長特別補佐などの経験者を理事に、副学部長経験者を副学長に登用するなど、計画的に法人経営を担う人材の登用を行っている。また、法人経営を担う人材の計画的な育成に関して中期計画などで明示し、次のような取組を行うことで次代の経営人材を計画的に育成している。

- ・ 外部機関が行う法人経営研修等への若手教員の派遣
- ・ 地方自治体等との人事交流による、若手職員の派遣
- ・ 学外者を採用していた部長ポストへの学内適任者の登用
- ・ 女性教員の役員等管理的立場への積極的な登用
- ・ 事務系女性職員の管理職への積極的な登用

※ 宮崎大学未来 Vision for 2040

<https://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/guidevision2-2.pdf>

※ 国立大学法人宮崎大学中期目標・中期計画

[https://www.of.miyazaki-u.ac.jp/~hyouka\\_web2/gakugai/new/tyuuki.html](https://www.of.miyazaki-u.ac.jp/~hyouka_web2/gakugai/new/tyuuki.html)

※ 国立大学法人宮崎大学における経営人材の育成方針

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/ikuseihoushin.pdf>

## 2 . 沿革

(旧宮崎大学)

- 昭和24年 5月：宮崎大学（農学部・学芸学部・工学部）設置
- 昭和34年 4月：畜産別科設置
- 昭和41年 4月：学芸学部を教育学部に改称
- 昭和42年 6月：大学院農学研究科（修士課程）設置
- 昭和51年 4月：工学研究科（修士課程）設置
- 昭和63年 4月：鹿児島大学大学院連合農学研究科（博士後期課程）構成大学として参加
- 昭和63年 9月：現在の学園木花台にキャンパス移転統合
- 平成 2年 4月：山口大学大学院連合獣医学研究科（博士課程）構成大学として参加
- 平成 6年 4月：大学院教育学研究科（修士課程）設置
- 平成 8年 4月：大学院工学研究科（修士課程）を改組し、大学院工学研究科（博士前期課程）設置  
大学院工学研究科（博士後期課程）設置
- 平成11年 4月：教育学部を教育文化学部へ改組

(旧宮崎医科大学)

- 昭和49年 6月：宮崎医科大学（医学部医学科）設置
- 昭和52年 4月：医学部附属病院設置
- 昭和52年10月：医学部附属病院開院
- 昭和55年 4月：大学院医学研究科（博士課程）設置
- 平成13年 4月：医学部看護学科設置
- 平成15年 4月：大学院医学研究科医科学専攻（修士課程）設置

(宮崎大学)

- 平成15年10月：旧宮崎大学と旧宮崎医科大学を統合し、宮崎大学を開学
- 平成16年 4月：国立大学法人宮崎大学設置
- 平成17年 4月：大学院医学研究科を大学院医学系研究科へ改称し、大学院医学系研究科看護学専攻（修士課程）設置
- 平成19年 4月：大学院工学研究科（博士後期課程）を廃止し、農学工学総合研究科（博士後期課程）設置  
鹿児島大学大学院連合農学研究科（博士後期課程）から離脱  
大学院工学研究科（博士前期課程）を大学院工学研究科（修士課程）へ改称
- 平成20年 4月：大学院教育学研究科専門職学位課程（教職大学院）設置  
教育文化学部を改組

		大学院医学系研究科（博士課程）を改組
平成22年	4月	農学部を改組 大学院医学系研究科（修士課程）を医科学看護学研究科（修士課程）に改称 大学院医学系研究科（博士課程）を廃止し、医学獣医学総合研究科（博士課程）を設置 山口大学大学院連合獣医学研究科（博士課程）から離脱
平成23年	10月	産業動物防疫リサーチセンターを設置
平成24年	4月	工学部を改組
平成25年	7月	語学教育センターを設置
平成25年	10月	IR推進センターを設置
平成26年	4月	大学院医科学看護学研究科（修士課程）を廃止し、看護学研究科（修士課程）及び医学獣医学総合研究科（修士課程）を設置 大学院農学研究科（修士課程）を改組
平成27年	4月	障がい学生支援室を設置
平成28年	4月	教育文化学部を教育学部に改称 地域資源創成学部を設置 大学院工学研究科（修士課程）を改組
令和2年	4月	大学院地域資源創成学研究科（修士課程）を設置 大学院教育学研究科（専門職学位課程）を改組 大学院教育学研究科（修士課程）を廃止
令和3年	4月	工学部を改組
令和4年	10月	基礎教育部、教育・学生支援センター、産学・地域連携センターを改組し、学び・学生支援機構、研究・産学地域連携推進機構を設置 国際連携機構を設置し、国際連携センター及び多言語多文化教育研究センターを配置

### 3．設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

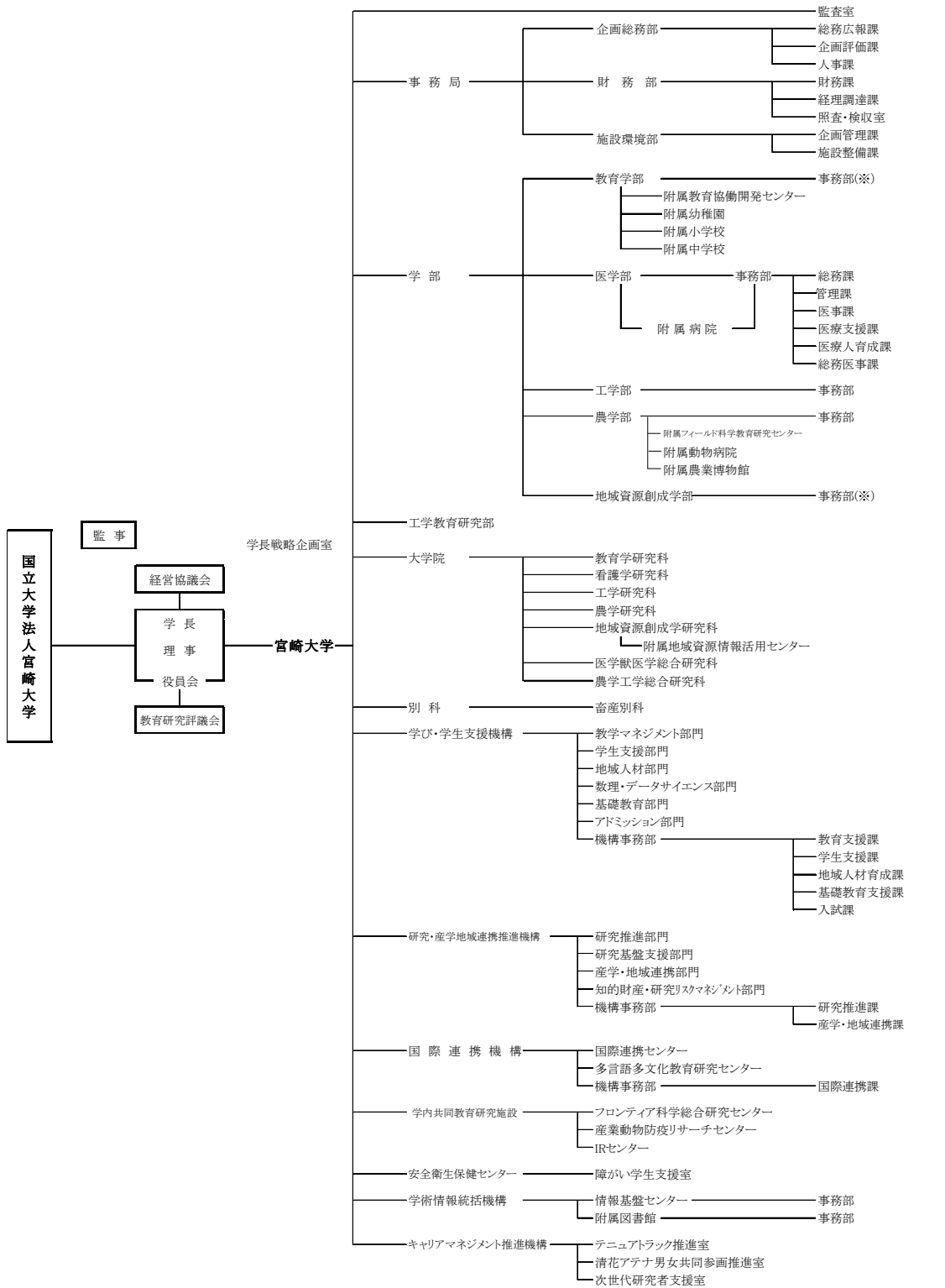
### 4．主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）



# 5 . 組織図

令和4年度組織図 (令和5年3月31日現在)



(※) 共同事務部

## 6. 所在地

宮崎県宮崎市（本部）

宮崎県宮崎市清武町（医学部・附属病院）

## 7. 資本金の額

41,286,089,187円（全額政府出資）

## 8. 学生の状況（令和4年5月1日現在）

総学生数 5,444人

学士課程 4,641人

修士課程 538人

博士課程 237人

専門職学位課程 28人

別科生 3人

## 9. 教職員の状況（令和4年5月1日現在）

教員 1,022人（うち常勤673人、非常勤349人）

職員 2,136人（うち常勤1,119人、非常勤1,017人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で21人（1.1%）増加しており、平均年齢は42.1歳（前年度41.8歳）となっている。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者64人、民間からの出向者は3人である。

## 10. ガバナンスの状況

### （1）ガバナンスの体制

学長のリーダーシップによる、迅速・的確な意思決定を可能とする経営体制を構築するために、「国立大学法人宮崎大学基本規則」、「国立大学法人役員会規程」、「国立大学法人経営協議会規程」及び「国立大学法人教育研究評議会規程」において、本法人における重要事項の決定をする役員会、審議を行う経営協議会及び教育研究評議会の責務を明確にしている。学長を補佐する理事、副学長についても、理事は「国立大学法人宮崎大学理事に関する規程」、副学長は「宮崎大学副学長に関する規程」においてそれぞれその役割等を明確に定めており、迅速かつ的確な意思決定を可能にする経営体制を整えている。

また、学長選考・監察会議は、「国立大学法人宮崎大学学長選考・監察会議規程」、「国立大学法人宮崎大学学長選考規程」、「国立大学法人宮崎大学学長選考細則」に基づいて

学長を選考し、「国立大学法人宮崎大学学長の業務執行状況の確認に関する規程」で学長の業務執行の状況の確認の詳細について定め、厳格な評価を実施している。

さらに、監事は、「国立大学法人宮崎大学監事監査規程」に基づき監事監査業務を遂行しており、役員会、経営協議会、教育研究評議会、学長選考・監察会議、部局長等会議等の重要会議へ出席し、必要に応じて意見を述べている。

内部統制については、「国立大学法人宮崎大学業務方法書」第2条において、内部統制システム（役員（監事を除く）の職務の執行が国立大学法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制）の整備、継続的な見直し及び役員、職員への周知や研修の実施を規定し、また「国立大学法人宮崎大学内部統制に関する規程」において役員の適正な業務執行について定めている。内部統制システムの統括は役員会が行い、システムの継続的な見直しを行うこととしている。

※ 国立大学法人宮崎大学規程集

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/administration/public/kitei/>

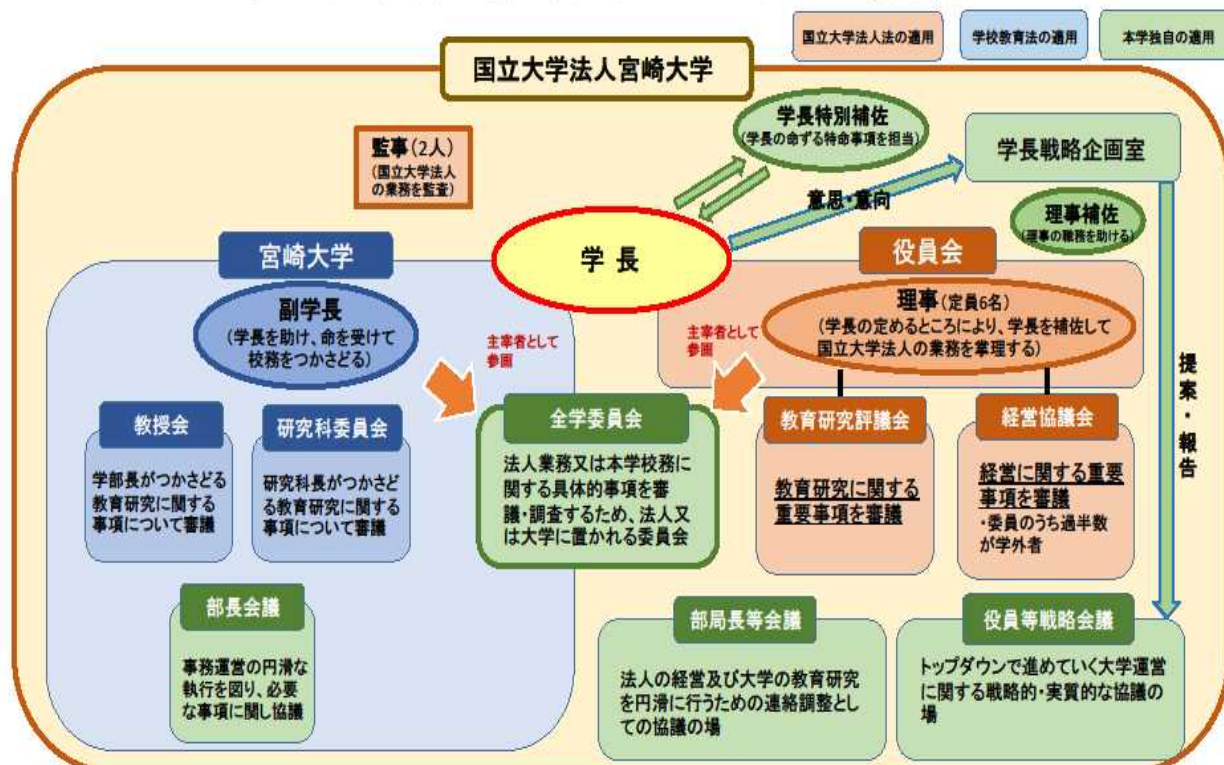
※ 国立大学法人宮崎大学業務方法書

<https://www.miyazaki-u.ac.jp/mediadata/guide/files/gyoumu.pdf>

(2) 法人の意思決定体制

本学では、役員会での具体的な議決事項について「役員会に附議する重要事項」を定め、国立大学法人法で定める事項、役員会が定める重要事項について審議を行い、学長の意思決定を支える体制（下表参照）を整備している。

国立大学法人宮崎大学のガバナンス体制



## 11. 役員等の状況

### (1) 役員役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
学 長	鮫島 浩	令和3年10月1日 ～ 令和6年9月30日	昭和56年 3月 鹿児島大学医学部医学科卒業 平成 3年11月 日本大学医学博士取得 平成 7年 4月 宮崎医科大学医学部講師 平成 8年 7月 宮崎医科大学医学部附属病院 助教授 平成23年 1月 宮崎大学医学部教授 平成28年 4月 宮崎大学理事(病院担当: 病院長 兼務) 令和 3年 10月 宮崎大学長
理 事 (研究・企画 担当) (副学長兼務)	片岡寛章	令和3年10月1日 ～ 令和6年9月30日	昭和63年 9月 宮崎医科大学大学院医学研究科 博士課程修了 昭和63年10月 宮崎医科大学医学部助手 平成10年 8月 宮崎医科大学医学部助教授 平成13年 8月 宮崎医科大学医学部教授 平成27年10月 宮崎大学学長特別補佐 平成30年10月 宮崎大学医学部長 令和 3年 10月 宮崎大学理事(研究・企画担当)
理 事 (教育・学生 担当) (副学長兼務)	新地辰朗	平成30年10月1日 ～ 令和6年9月30日	昭和61年 3月 鹿児島大学工学部電気工学科卒業 平成 6年 3月 兵庫教育大学大学院学校教育研究科 修士課程修了 平成15年 3月 宮崎大学大学院工学研究科 博士課程修了 昭和61年 4月 鹿児島県公立高等学校教諭 平成 8年 4月 宮崎大学教育学部附属教育実践 研究指導センター講師 平成11年 2月 宮崎大学教育学部附属教育実践研 究指導センター助教授 平成17年 2月 宮崎大学教育文化学部附属教育 実践総合センター教授 平成20年 4月 宮崎大学大学院教育学研究科教授 平成23年10月 宮崎大学大学院教育学研究科長 平成27年10月 宮崎大学附属図書館副館長 平成27年10月 宮崎大学教育文化学部附属教育協 働開発センター長 平成30年10月 宮崎大学理事(教育・学生担当)
理 事 (病院担当) (病院長兼務)	帖佐悦男	令和3年10月1日 ～ 令和6年9月30日	昭和59年 3月 大分医科大学医学部医学科卒業 平成 8年11月 宮崎医科大学医学博士取得 平成 3年 5月 宮崎医科大学医学部助手 平成 9年 2月 宮崎医科大学医学部講師

			平成10年 5月 宮崎医科大学医学部助教授 平成16年 5月 宮崎大学医学部教授 令和 2年 4月 宮崎大学学長特別補佐 令和 3年10月 宮崎大学理事（病院担当：病院長兼務）
理事 （人事・基金・SDGs担当） （副学長兼務）	明石 良	令和3年10月1日 ～ 令和6年9月30日	昭和60年 3月 宮崎大学農学部草地学科卒業 昭和62年 3月 宮崎大学大学院農学研究科修士課程修了 平成 3年 3月 鹿児島大学大学院連合農学研究科博士課程修了 平成 5年 4月 宮崎大学農学部助手 平成11年 6月 宮崎大学農学部助教授 平成18年 5月 フロンティア科学実験総合センター教授 平成25年 4月 宮崎大学農学部教授 平成27年10月 宮崎大学副学長 平成27年10月 宮崎大学 I R 推進センター長 令和 3年10月 宮崎大学理事（人事・基金・SDGs担当）
理事 （総務担当） （事務局長兼務）	佐藤 一仁	令和4年4月1日 ～ 令和6年9月30日	昭和58年 3月 秋田県立横手高等学校卒業 昭和58年 6月 弘前大学採用 平成 3年 4月 文部省入省 平成15年 4月 総合研究大学院大学学務課長 平成16年 4月 総合研究大学院大学学術国際課長 平成18年 4月 文部科学省高等教育局私学部私学行政課共済調査官 平成21年 4月 高等教育局私学部私学行政課課長補佐 平成25年 2月 放送大学学園総務部総務課長 平成25年 4月 放送大学学園事務局参事役 平成28年 4月 高等教育局私学部私学行政課私学共済室長 平成31年 4月 神戸大学企画部長 令和 4年 4月 宮崎大学理事（総務担当：事務局長兼務・役員出向）
理事 （非常勤） （法務担当）	日野直彦	平成21年10月1日 ～ 令和6年9月30日	昭和53年 3月 東京大学法学部卒業 昭和62年 4月 日野法律事務所長 平成21年10月 宮崎大学理事（非常勤）（法務担当）
理事 （非常勤） （広報戦略担当）	河野 愛	令和4年4月1日 ～ 令和6年3月31日	宮崎女子短期大学英語科卒業後、IT企業勤務 平成28年10月 アイ・プラス(株) 創業 令和 3年 3月 (株)アックスインフィニティ 創業

			令和 4年 4月 宮崎大学理事(非常勤)(広報戦略担当)
監 事	中 田 哲 朗	令和2年9月1日 ～ 令和6年8月31日	昭和56年 3月 広島大学経済学部卒業 昭和56年 4月 宮崎県入庁 平成30年 4月 宮崎県農政水産部長 平成31年 3月 宮崎県退職 平成31年 4月 宮崎県産業振興機構理事長 令和 2年 9月 宮崎大学監事
監 事 (非常勤)	川 島 秀 文	令和2年9月1日 ～ 令和6年8月31日	昭和54年 3月 大分大学経済学部卒業 昭和55年10月 アーヤング 公認会計士共同事務所勤務 昭和62年 4月 川島会計事務所勤務 平成15年 1月 川島公認会計士税理士事務所所長 令和 2年 9月 宮崎大学監事(非常勤)

(2) 会計監査人の氏名又は名称  
有限責任 あずさ監査法人

### Ⅲ 財務諸表の概要

#### 1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### (1) 貸借対照表（財政状態）

###### ① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度
資産合計	77,364	74,460	77,033	72,830	72,582
負債合計	22,628	27,065	29,875	27,559	28,325
純資産合計	54,736	47,394	47,158	45,271	44,257

###### ② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	62,894	固定負債	12,476
有形固定資産	59,921	長期繰延補助金等	1,119
土地	28,591	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	88
建物	46,764	長期借入金等	9,571
減価償却累計額	△25,090	引当金	946
減損損失累計額	△1	退職給付引当金	946
構築物	3,817	その他の固定負債	751
減価償却累計額	△2,390		
機械装置	26	流動負債	10,151
減価償却累計額	△21	運営費交付金債務	58
減損損失累計額	-	その他の流動負債	10,092
工具器具及び備品	28,187	負債合計	22,628
減価償却累計額	△22,383	純資産の部	
その他の有形固定資産	2,422	資本金	41,286
その他の固定資産	2,972	政府出資金	41,286
		資本剰余金	1,934
流動資産	14,470	利益剰余金（繰越欠損金）	11,515
現金及び預金	7,585		
その他の流動資産	6,884	純資産合計	54,736
資産合計	77,364	負債純資産合計	77,364

（資産合計）

令和4年度末現在の資産合計は前年度比2,904百万円（3.9%）（以下、特に断らない限り前年度比）増の77,364百万円となっている。主な増加要因としては、建物が農学部実験研究棟改修工事等により1,672百万円（3.7%）増の46,764百万円となったこと、工具器具及



び備品が高精度放射線システム一式や生体機能検査総合システム一式を取得したこと等により 1,782 百万円 (6.7%) 増の 28,187 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が減価償却等により 1,550 百万円 (6.5%) 増の△25,090 百万円となったこと、構築物の減価償却累計額が減価償却等により 154 百万円 (6.8%) 増の△2,390 百万円となったことが挙げられる。

#### (負債合計)

令和 4 年度末現在の負債合計は 4,437 百万円 (16.3%) 減の 22,628 百万円となっている。主な増加要因としては、運営費交付金債務が未使用額の増加により 58 百万円 (100%) 増の 58 百万円となったこと、その他の流動負債が未払金の増加により 1,442 百万円 (16.6%) 増の 10,092 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、会計基準改訂に伴い、資産見返負債の令和 3 年度末残高を臨時利益に振り替えたこと (5,213 百万円) 及び長期借入金償還により 289 百万円 (2.9%) 減の 9,571 百万円となったことが挙げられる。

#### (純資産合計)

令和 4 年度末現在の純資産合計は 7,342 百万円 (15.4%) 増の 54,736 百万円となっている。主な増加要因としては、会計基準改訂に伴って計上された臨時利益 (5,213 百万円) 等により、当期末処分利益が 6,675 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資本剰余金に計上される減価償却相当累計額が 758 百万円 (4.7%) 増の△16,781 百万円となったことが挙げられる。

### (2) 損益計算書 (運営状況)

#### ① 損益計算書の要約の経年比較 (5 年)

(単位: 百万円)

区分	R4 年度	R3 年度	R2 年度	R1 年度	H30 年度
経常費用	39,402	39,063	38,087	37,892	37,192
経常利益	40,752	40,020	39,196	38,141	37,373
当期総損益	6,675	1,121	1,116	256	188

注) R4 年度の当期総損益については、国立大学法人会計基準における資産見返負債の会計処理の廃止による臨時利益の増加により増加している。

## ② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	39,402
業務費	38,499
教育経費	1,519
研究経費	1,250
診療経費	15,472
教育研究支援経費	307
受託研究費	898
共同研究費	325
受託事業費	317
人件費	18,408
一般管理費	857
財務費用	43
雑損	1
経常収益 (B)	40,752
運営費交付金収益	9,173
学生納付金収益	3,331
附属病院収益	21,690
その他の収益	6,556
臨時損益 (C)	5,196
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	128
当期総利益 (当期総損失) (B - A + C + D)	6,675

## (経常費用)

令和4年度の経常費用は339百万円(0.8%)増の39,402百万円となっている。主な増加要因としては、診療経費が注射薬費等の増加により726百万円(4.9%)増の15,472百万円となったこと、研究経費が外国旅費や国内旅費の増加により79百万円(6.7%)増の1,250百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、人件費が教員人件費の減少により290百万円(1.5%)減の18,408百万円となったこと、受託研究費が消耗品費や業務委託費の減少により182百万円(16.8%)減の898百万円となったことが挙げられる。

## (経常収益)

令和4年度の経常収益は731百万円(1.8%)増の40,752百万円となっている。主な増加

要因としては、附属病院収益が外来患者数及び注射薬費等の増加による診療単価の上昇により 862 百万円 (4.1%) 増の 21,690 百万円となったこと、その他の収益に計上される補助金収益が新型コロナウイルス感染症に係る補助金の増加により 369 百万円 (13.0%) 増の 3,209 百万円となったこと、学生納付金収益が授業料収益の増加により 349 百万円 (11.7%) 増の 3,331 百万円となったこと挙げられる。

また、主な減少要因としては、その他の収益に計上される受託研究収益が 248 百万円 (21.3%) 減の 916 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 18 百万円、臨時利益として国立大学法人会計基準における資産見返負債の会計処理の廃止による資産見返運営費交付金等戻入等 5,215 百万円、前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額 128 百万円を計上した結果、令和 4 年度の当期総損益は 5,554 百万円 (495.4%) 増の 6,675 百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フローの状況)

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較 (5 年)

(単位：百万円)

区分	R4 年度	R3 年度	R2 年度	R1 年度	H30 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,999	3,524	4,353	2,089	3,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,085	△2,863	△1,154	△1,661	△1,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△920	△1,744	△487	△1,226	△1,195
資金期末残高	7,085	6,093	7,176	4,465	5,263

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,999
原材料、商品又はサービスによる支出	△16,518
人件費支出	△18,791
その他の業務支出	△793
運営費交付金収入	9,232
学生納付金収入	2,992
附属病院収入	21,379
その他の業務収入	6,498
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△2,085
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△920

IV資金に係る換算差額 (D)	△0
V資金増加額 (又は減少額) (E = A + B + C + D)	992
VI資金期首残高 (F)	6,093
VII資金期末残高 (G = E + F)	7,085

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の業務活動によるキャッシュ・フローは475百万円(13.4%)増の3,999百万円となっている。主な増加要因としては、附属病院収入が1,109百万円(5.4%)増の21,379百万円となったこと、人件費支出が383百万円(2.0%)減の△18,791百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が808百万円(5.1%)増の△16,518百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の投資活動によるキャッシュ・フローは778百万円(27.1%)増の△2,085百万円となっている。主な増加要因としては、固定資産の取得による支出が1,204百万円(29.0%)減の△2,947百万円となったこと、施設費による収入が964百万円(165.5%)増の1,546百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の取得及び定期預金の預入による支出が1,199百万円(171.4%)増の△1,899百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の財務活動によるキャッシュ・フローは823百万円(47.2%)増の△920百万円となっている。主な増加要因としては、長期借入による収入が767百万円(100.0%)増の767百万円となったこと、長期借入金及び大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出が77百万円(6.6%)減の△1,094百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が36百万円(7.1%)増の△551百万円となったことが挙げられる。

(4) 主なセグメントの状況

① 教育学部セグメント

教育学部セグメントは附属幼稚園、附属小学校、附属中学校を除く、教育学部、教育学研究科で構成されている。教育学部は、宮崎県教育委員会等との連携により、地域密接型を目指す宮崎大学の主要な学部として、義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに、宮崎県における教育研究や社会貢献活動等を通

じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本理念としている。教育学研究科では、学校教育に関する理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる教職を担うための深い学識及び卓越した実践力・応用力を培うことを理念とし、学部における専門教育又は教職経験の基礎の上に、確かな教育観と幅広い視野を持ち、教職としての高度の実践力・応用力を備えた、地域に根ざす学校づくりの有力な一員となり得る新人教員及び指導的役割を果たし得る教員の養成を目的としている。

令和4年度は、地域教育体験活動として、宮崎県内における小規模校などでのフィールド開拓を進め、山間部・島嶼部の小規模校の課題を解決する研究とともに、教員志望の涵養と高揚につながるカリキュラムの試行版を実施している。また、令和4年度から、小中一貫教育コース小学校主専攻に、宮崎県の小学校教員を目指す人を対象にした宮崎県教員希望枠（推薦入試）15名を設定し、令和4年度は15名が入学した。本入試は宮崎大学と宮崎県教育委員会が共同で実施しており、宮崎県と連携して人材育成を図ることとしている。

教育学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 765 百万円（65.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 344 百万円（29.4%）、受託研究等収益 7 百万円（0.6%）、寄附金収益 12 百万円（1.1%）、その他の収益 42 百万円（3.6%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 75 百万円、研究経費 20 百万円、受託研究費等 7 百万円、人件費 911 百万円、一般管理費 23 百万円となっている。

## ② 医学部セグメント

医学部セグメントは附属病院を除く、医学部、看護学研究科で構成されている。医学科医学科は、教育・研究・診療を通して、地域社会や人類全体の健康と福祉の増進に寄与し、医の倫理に徹し高潔かつ温かな人間性を有し、最新の幅広い知識と確かな技術を持ち常に向上のための努力を惜しまず、地域の問題を理解すると共に豊かな国際性を有する医師、研究者、教育者を育成することを目的としている。医学部看護学科は、人間理解と生命への尊厳を基盤として、自己の成長と人への配慮・支援を可能とする主体的で情操豊かな人間性と看護実践に関する総合的な能力を養うとともに、発展する高度医療とその専門化の中で生じる多様な保健医療福祉ニーズに対して、広い視野をもって実践できる看護職者を育成する。さらに、教育・実践・研究の連携を推進し、人々の健康と福祉の向上並びに看護学の発展と看護の質の向上に寄与することを目的としている。看護学研究科は、人々の健康と保健医療福祉の向上に貢献できる研究・教育・実践能力の育成を目的とする。そのために、生命の尊厳と幅広い人間理解を基盤に、高い倫理観と批判的思考並びに実践に即した問題解決能力を涵養する。また、地域特性に対応し、学際的思考と国際的視野から、研究成果を世界に向けて発信することにより看護学の発展に寄与することを目的としている。

令和4年度は、学長のリーダーシップの下、研究・企画担当理事が中心となり東京慈恵会医科大学と連携して、「ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業」に申請し、採択された。(令和4年度補助金交付額：77,214,000円、7年間総額413,464,000円) 本事業は、医学部における養成課程の段階から医師の地域偏在及び診療科偏在や高度医療の浸透、地域構造の変化等の課題に対応するため、地域にとって必要な医療を提供することができる医師の養成に係る教育プログラムの開発・実施を行う教育拠点を構築することを目的としている。本事業の活用により、地方と都市の地域特性を補完する単位互換制の交換実習を実施し、領域横断的な教育を展開する「KANEHIROプログラム」を確立する。このプログラムでは、地域医療や多職種連携に関する講座型科目を拡充し、地域枠と連動しながら新たな時代の多様な医療ニーズに応え、地域を問わずに適切な医療を実践できる医師を養成し、地方が抱える医師不足や医師偏在の解消に資する教育モデルの確立を目指す。

医学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,108百万円(54.3%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益567百万円(14.6%)、受託研究等収益548百万円(14.1%)、寄附金収益501百万円(13.0%)、その他の収益155百万円(4.0%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費229百万円、研究経費353百万円、受託研究費等511百万円、人件費1,829百万円、一般管理費80百万円、その他の経費0百万円となっている。

### ③ 工学部セグメント

工学部セグメントは工学部、工学研究科で構成されている。工学部は、工学技術者として十分な基礎学力と幅広い応用力を身につけ、課題探求能力と創造性を持ち、優れたコミュニケーション能力をそなえ、自主的・総合的に的確な判断ができる人間性豊かな専門技術者・研究者の養成を目指し、宮崎地域における唯一の工学系学部として、社会へ高度な教育の場を提供することで地域への貢献を果たすことを目的としている。工学研究科は、科学技術に関する知的遺産を継承・発展させる一方、市民生活及び産業の発展を担う優秀な人材を育成することによって、社会の発展と人類の福祉に貢献することを基本理念としている。

令和4年度は、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度への申請の結果、応用基礎レベルの認定を受けた(有効期限R9.3.31)。全学でもリテラシーレベルに認定されており、宮崎大学の数理・データサイエンス・AI教育を高度化すること及び県内に広く展開することを1つの目的として、宮崎大学、旭化成株式会社、株式会社デンサン、株式会社E&M、宮崎銀行を主とし、宮崎県の支援で、宮崎県デジタル人材育成コンソーシアムを設置するための準備を令和4年度行い、令和5年5月12日設立のスケジュールで進めている。このコンソーシアムはデジタル人材育成を行い、人材を宮崎県に定着させ、宮崎県のデジタルでの地方創生を目的としている。

工学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,052 百万円 (40.7% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益 1,173 百万円 (45.4%)、受託研究等収益 164 百万円 (6.4%)、寄附金収益 55 百万円 (2.1%)、その他の収益 139 百万円 (5.4%) となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 233 百万円、研究経費 160 百万円、受託研究費等 164 百万円、人件費 1,159 百万円、一般管理費 26 百万円、その他の経費 0 百万円となっている。

#### ④ 農学部セグメント

農学部セグメントは、農学部、農学研究科で構成されており、農学部附属施設として附属フィールド科学教育研究センター、附属動物病院、附属農業博物館がある。農学部は、異分野融合科学としての農学の特徴を活かし、南九州の温暖な自然や地域社会と調和した農林水産業・獣医療の推進を通して、持続可能な社会の構築と、これを担う人材の育成に貢献し続けることをビジョンとしている。また、地域・国際協働を通して、社会の要請に応え得る高度な農林水産業と獣医療の研究を推進し、これを基盤に SDGs とデータサイエンスを組み入れた人材育成の高度化と質保証を図るとともに、これらを推進できる持続的で活力ある教育・研究組織を構築することを目的としている。農学研究科は、学部教育の専門性をさらに深化させ、専門性の高い分野で高度で先端的な科学技術を修得できる大学院教育を行います。国内外の食料、環境、資源および生命に関する問題点を解決し、自然環境と調和のとれた持続的生産社会の創造に貢献できるとともに、農学に関する高度な専門知識と応用能力を有する国際性豊かな高度専門技術者および研究者の育成を目指している。

令和4年度は、外部資金獲得の方策の一つとして、クラウドファンディングによる資金調達を行い、令和4年度中に2件（農学部附属動物病院金子泰之准教授：「SFTS から猫と人を守るためのシェルターを作製したい！！」4,405,000円、農学部獣医学科関口敏准教授：「牛の命を、牛伝染性リンパ腫から守りたい。簡便な検査の全国展開へ！」8,776,000円）のプロジェクトが成立した。また、令和4年9月、国内の教育研究機関で初めて、本学農学部が一般社団法人日本GAP協会公認の研修機関に認定された。この認定により、JGAP 及び ASIAGAP 認証に必要な知識の習得ができ、指導員資格の取得も可能な研修を実施できるようになった。実施できる研修は、農産及び畜産それぞれに対応した「JGAP 指導員基礎研修」、「JGAP 団体認証研修」、「JGAP 指導員現地研修」と農産のみを対象とした「ASIAGAP 基礎差分研修」の7種類で、これらの研修は学生だけでなく、学外者も受講が可能であり、GAP を学んだ学生の排出に加え、地域の GAP 普及にこれまで以上に貢献できるようになる。（※令和4年度実績 【農産】JGAP 指導員基礎研修 31人、ASIAGAP 指導員基礎差分研修 13人【畜産】JGAP 指導員基礎研修 31人、団体認証研修 14人、現地研修 7人）

農学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,247 百万円

(42.1% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益 881 百万円 (29.8%)、受託研究等収益 292 百万円 (9.9%)、寄附金収益 91 百万円 (3.1%)、その他の収益 448 百万円 (15.1%) となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 444 百万円、研究経費 184 百万円、受託研究費等 289 百万円、人件費 1,481 百万円、一般管理費 83 百万円となっている。

#### ⑤ 地域資源創成学部セグメント

地域資源創成学部セグメントは、地域資源創成学部、地域資源創成学研究科で構成されている。地域資源創成学部は、地域資源を活用し新たな価値を創成する企画力・実践力の育成を図り、地域の活性化に不可欠なイノベーション創出に向けたマネジメントの知識と、地域資源の価値を複眼的に捉える視野を持った人材を養成し、実社会で即戦力として活躍できる人材の輩出を目標としている。地域資源創成学研究科は、地域学、地域資源論、地域資源利活用論の3つの領域で構成される教育研究を通じ、地域に賦存する多様な地域資源の利活用から新しい創造的価値の創出を行い、今後の社会経済環境の変化に対応可能な強靱で持続可能な地域社会の形成を推進・実現することが可能な高度な専門性を確保した人材養成を目的としている。

令和4年度は、他大学では類を見ない長期・実践的インターンシップ(必修)を実施し、企業等の課題解決の提案など実践的な能力向上に努め、2年生後半からのコース(ゼミ)の実践活動(I・II・III)を通じて、地域の現状と課題を把握し、その解決を図るための実践的な活動を実施した。また、一般財団法人つの未来まちづくり推進機構による寄附講座(地域経営学講座)の開設により、教員2名による都農町の産業・地域づくりに関する臨地実習(「地域探索実習II」1年後期)および「地域学基礎」(1年前期必修)における「つの学」ゲスト講義、今年初めて受講生全員によるフィールドワークによるマップづくり、都農町内におけるインターンシップ、PBLを開設し、地域の課題を探究するとともに実践的な活動に取り組んだ。

地域資源創成学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 214 百万円 (39.0% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益 241 百万円 (43.7%)、受託研究等収益 12 百万円 (2.4%)、寄附金収益 20 百万円 (3.8%)、その他の収益 61 百万円 (11.1%) となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 43 百万円、研究経費 36 百万円、受託研究費等 12 百万円、人件費 305 百万円、一般管理費 13 百万円となっている。

#### ⑥ 医学獣医学総合研究科セグメント

医学獣医学総合研究科セグメントは、医学獣医学総合研究科で構成されている。医高度専門職業人としての医師、獣医師及び研究者・教育者の養成を主眼とし、医学・獣医学の分野において自立して研究活動を行うのに必要な高度の研究能力とその基礎とな



る豊かな学識を養うことを目的とし、医学・獣医学の発展と社会の福祉の向上に寄与することを使命としている。

令和4年度は、文部科学省国費外国人留学生優先配置プロジェクト（令和4年度～6年度）も採択され、令和4年度秋から毎年7名、合計21名の優秀な外国人留学生を本学医学獣医学総合研究科博士課程に迎え研究を進める事業を手掛けており、今回のプロジェクトによる事業が同時に展開されることで、研究面、臨床面双方での社会的インパクトを生み出すことが期待される。

医学獣医学総合研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益75百万円（100.0%（当該セグメントにおける業務収益比））となっている。また、事業に要した経費は、教育経費10百万円となっている。

#### ⑦ 農学工学総合研究科セグメント

農学工学総合研究科セグメントは、農学工学総合研究科で構成されており、高度な研究能力を有し社会に貢献できる専門技術者の養成、社会人専門技術者・研究者のリカレント教育、および国際的にも活躍できる研究者を養成し、特に学生の教育研究指導において、農学と工学の諸分野の学問的背景を基盤に、農学と工学とが協力・連携することにより、従来不可能であった、広範な知識に基づいた総合的判断力を備え、技術・知識基盤社会の形成を支える人材の育成を目指している。

令和4年度は、農学工学総合研究科大学院生の国際的研究活動支援プログラムとして、学内予算である戦略重点経費を活用し、国際学会での研究発表や国際学術誌への投稿支援等を実施している。また、令和3年度に科学技術振興機構（JST）に採択された次世代研究者挑戦的研究プログラムにおいて、研究奨励費及び研究費の支給、情報交換会の企画、次世代支援室長による研究室訪問を行った。

農学工学総合研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益36百万円（99.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他の収益0百万円（0.1%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費11百万円となっている。

#### ⑧ 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部の附属幼稚園、附属小学校、附属中学校から構成されている。附属学校では、①附属学校園の教諭及び教育学部の教員が一体となった教育内容・教育方法等の理論に関する実証的研究の推進②教員養成カリキュラムに沿った学生の教育実習、③様々な教育的課題についての公開研究会や共同研究を通じて、地域の教育現場における指導的役割を果たし、宮崎県等の教育振興に貢献することを目的としている。

令和4年度は、「ICT教育」と「特別支援教育」の先進的取り組みを試みた。「ICT教

育」においては、附属学校における各部会を横断した形で実践が検証されており、その内容は附属学校における教員研修や椎葉村などの山間部小規模校での実践に活用されている。また学部附属共同研究全体会において、大学教員・附属学校全教員を対象にした「ICT研修会」も実施することができた。73名の参加があり、現場のICT活用について実践的に学んだ。「特別支援教育」については、附属学校（特に小学校）において、児童生徒の困難にいち早く気づき、柔軟に対応する校内支援システムの一つである School-wide Positive Behavior Support (SW-PBS) を本格的に導入するための事前調査が開始されている。令和5年度以後は附属学校改革における定員減に連動し、実践的な支援が開始される予定である。この成果を学部における新增設科目などに反映させることを検討している。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 438 百万円 (91.0% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益 10 百万円 (2.3%)、受託研究等収益 0 百万円 (0.0%)、寄附金収益 26 百万円 (5.6%)、その他の収益 5 百万円 (1.1%) となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 80 百万円、受託研究費等 0 百万円、人件費 552 百万円、一般管理費 3 百万円となっている。

#### ⑨ 附属病院セグメント

##### 1) 大学病院のミッション等

宮崎大学医学部附属病院（以下「本院」という。）では、「診療、教育、研究を通して社会に貢献します。」という理念の下、

- ・患者さんを医療チームの一員とする良質な医療の実践
- ・地域の医療連携強化と最後の砦としての覚悟
- ・臨床研究の推進による先端医療の開発と提供
- ・人間性豊かな倫理性の高い医療人の育成
- ・お互いを尊重し、チームワークのとれた職場環境の整備

を基本方針に定め、宮崎県で唯一の医育機関及び特定機能病院として、地域医療の中核的役割を担っている。

特に令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的流行を受け、重症患者を中心に COVID-19 患者の受け入れを行うとともに、さまざまな難病に対する先進医療や高度医療の提供を維持するなど、特定機能病院が担う地域医療の最後の砦としての役割の両立という社会的な要請に応えてきたところである。

##### 2) 大学病院の中・長期の事業目標・計画

本院では、上記の理念の実現に向けて、第4期（令和4年度～令和9年度）中期目標として、「世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療

分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。」といった目標を定めている。

([https://www.of.miyazaki-u.ac.jp/~hyouka\\_web2/gakugai/new/tyuuki.html](https://www.of.miyazaki-u.ac.jp/~hyouka_web2/gakugai/new/tyuuki.html))

その他、診療機能の強化に向けた中期的な事業計画として、人口構造の変化による疾患構造や医療需要ニーズに対応し、心臓カテーテル室の増室や手術支援ロボットの増設など、令和4年度から順次稼働しているところである。今後も、救命救急センターの改修や地域医療構想実現に向けた病棟改修（令和6年度以降）を行う計画などがあり、ハード面も含めた体制整備に取り組んでいる。

また、理念の実現や目標達成に不可欠な老朽化した施設や設備の更新については、本院が保有する施設・設備の規模、将来の債務返済額や収支見込み等を踏まえて策定した施設・設備整備計画に沿って、計画的・効果的に実施することとしている。

さらに、医師の働き方改革を推進するため、多職種へのタスクシフティングなどの業務対応を含めた人件費等の増加が見込まれ、今後、更なる経営効率化を図る必要がある。

### 3) 令和4年度の取り組み等

#### (ア) COVID-19に関する取り組み

##### 1) COVID-19対応と高度先進医療提供の両立

本院では、宮崎県での感染状況を注視しつつ令和2年4月には1階東病棟を閉鎖して、COVID-19専用病棟として病床を拡充整備し、令和2年8月に一人目の陽性患者を受け入れ、10月には宮崎県新型コロナウイルス感染症重点医療機関と宮崎県新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関に指定された。令和4年度にあつては、宮崎県からの要請に基づき、最大16床の受入病床を確保し、165名（累計231名）の陽性患者を受け入れている。

また、国内の陽性患者確認後早い段階から、宮崎県コロナ対策調整本部（医療体制等整備担当）などに本院スタッフが参加（累計延べ103人/2,662時間）し、軽症者の隔離療養や感染予防対策、地域の救急医療体制維持など、県内のCOVID-19診療体制の確立・維持に貢献した。加えて、本院の医師・医療スタッフを、感染症指定医療機関（累計延べ39人/5,609時間）やワクチン大規模接種会場（累計延べ1,448人/6,675時間）へ派遣し、継続して地域のCOVID-19対策を支えている。

一方、COVID-19以外の診療については、検査体制の拡充や感染対策の強化を行い、COVID-19診療との両立に努めた。特に、循環器疾患（心疾患）においては、心臓カテーテル治療（PCI/RFA）（令和元年度：320件、令和4年度：377件）や、経カテーテル大動脈弁置換術（TAVI）（令和元年度：34件、令和4年度：45件）を、COVID-19流行前と比較して同等以上の件数を実施するなど、本来担うべき先進医療を提供した。

#### イ) COVID-19 の業務損益の影響

陽性患者受け入れのための病床確保や病院機能維持のための徹底した院内感染防止策などを行う医療機関に対し、国や地方自治体によって様々な財政支援の方策が講じられた。財政支援の本院における業務損益への影響額は次の通りである。

##### i. 診療報酬上の加算が附属病院収益に与えた影響

COVID-19 患者への対応には、ECMO や人工呼吸器などの機器操作や感染予防などの点で一般患者に比べ多くの医療スタッフが関与することになることから、診療報酬上の加算措置が設けられている。

令和4年度における附属病院収益 21,690 百万円のうち、この加算による収益は 67 百万円である。

##### ii. COVID-19 に関する補助金が病院収益に与えた影響

「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」や宮崎県独自の財源を元に、患者受入用ベッド確保に係る病床確保料や感染リスクの高い業務に従事する医療従事者への手当支給のための補助金などが宮崎県より交付されたほか、厚生労働省からも受入体制強化のための補助金が継続して交付された。

令和4年度における補助金等収益 2,561 百万円のうち、これらの補助金による収益は 1,606 百万円である。

上記 i・ii の財政支援がなかった場合、経常収益は 25,509 百万円となり、当期純損失 567 百万円の計上が見込まれていた。

#### (イ) その他の取り組み

##### 【診療面】

#### ア) 手術機能の強化

人口構造の変化による循環器疾患増加への対応として、令和4年12月から心臓カテーテル室を増室し、冠動脈インターベンション（PCI）や頻脈性不整脈に対するカテーテルアブレーションを主とする心血管インターベンション治療を実施している。また、課題となっていた手術待機症例増加への対応として、令和5年1月から手術支援ロボットを1台増設し、高度医療提供体制の強化を図った。

#### イ) 地域医療ネットワークシステムの導入

地域医療ネットワーク体制の構築を図るため、診療情報共有システムのプロトタイプを構築し、県立延岡病院及び県立日南病院と接続し、患者を限定した診療情報の共有を令和5年2月から試験運用を開始した。この地域医療ネットワークシステムの導入により、自院の電子カルテ画面から、連携している他の医療機関の診療情報を参照することが可能となり、紹介・逆紹介時の診療情報提供書の簡略化による医師の負担軽減や、各医療機関で重複する検査の省略による患者負担の軽減を図ることができる。今後は、前述を含めた県立3病院との連携が完了次第、その運用体制を県内

の関連医療機関に発展していく計画である。

#### 【教育・研究面】

##### ア) 看護師特定行為研修センターの設置

特定行為研修は、看護師が手順書により特定行為を行う場合に特に必要とされる実践的な理解力、思考力及び判断力並びに高度かつ専門的な知識及び技能の向上を図るための研修であり、特定行為を実践できる看護師の育成により、医療の安全性および質の向上、チーム医療およびタスクシフティングの推進等に貢献することが期待されている。

本院においては、令和4年度に看護師特定行為研修センターを設置、令和5年2月に厚生労働大臣から特定行為研修指定機関の認定を受け、令和5年度から「外科術後病棟管理領域パッケージ」の研修を開始する。

##### イ) 臨床研究の支援体制

財務状況が年々厳しくなる中、附属病院予算から臨床研究支援経費を確保（採択：134件、68百万円）し臨床研究の推進を図るとともに、臨床研究法の対象となる臨床研究に繋がる研究課題が生まれるための研究基盤の向上に取り組んでおり、特定機能病院の役割を果たすとともに、臨床研究の高度化を図っている。また、英語論文作成支援経費を措置（採択：96件、14百万円）して英語論文の作成を後押ししている。

#### 【運営面】

##### ア) 医療安全の質の向上に関する取り組み

令和4年4月から医療安全管理部に参与（インシデント・ヒヤリハットレポートの精査や助言を担当）と副看護部長を配置し、さらに10月から外来医師兼任ゼネラルリスクマネージャー（GRM）4名を追加配置するなど、医療安全管理体制の強化を図った。インシデント・ヒヤリハットレポートが提出された件数は目標値1,900件に対し、実績値2,691件となるなど、医療安全の質の向上に繋がっている。

この他、NoERR（※）については、令和4年12月に受審した病院機能評価（一般病院3<3rdG:Ver2.0>）の「項目2.1.4 情報伝達エラー防止対策を実践している」において、日本医療機能評価機構からSランクの評価を受け、その秀でた取り組みの院内全体での継続的実践が、極めて高く評価されている。

（※）診療情報伝達共有確認室（Notify Outcome of Examination and Remind Room）の略称。検査結果の正確な伝達、情報共有の促進、検査結果の確実な確認を目指し、検査結果が適切に患者に説明され、治療に反映されることを目的とした組織

##### イ) 費用削減の取り組み

令和2年度から日本ホスピタライアンス（NHA）に加盟し、NHAに加盟する全国の病院との共同購入により価格削減を図っている。

令和4年度は共同購入の対象物品採用率60%を目標として、手術室や看護師の協力のもと、共同購入品へ移行する取り組みを実施した結果、採用率は62.6%となり、

その削減効果は約 33,058 千円であった。

ウ) 指定管理者制度による自治体病院の運営

平成 27 年 4 月 1 日から、指定管理者として宮崎市立田野病院の管理・運営を行っている。

令和 4 年度は、さざんか苑が閉苑となり、指定管理料 206 百万円、交付金 498 百万円、計 704 百万円を財源とした。うち人件費率が 70.7%、その他運営比率が 29.3%となっている。病床稼働率は 77.6% (対前年度比 10%減)、外来患者数は 23,441 人 (対前年度比 429 人減) となっている。COVID-19 の疑い患者受け入れのための病床確保などにより病床稼働率が減となった月が多く発生したことから、病床稼働率が低調で推移した。この結果、前年度に比べ減収となった。

4) 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

(ア) 「病院セグメント」の概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 21,690 百万円 (79.8% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益 2,498 百万円 (9.2%)、補助金等収益 2,560 百万円 (9.4%)、その他の収益 431 百万円 (1.6%) となっている。

一方、事業に要した経費は、教育経費 85 百万円、研究経費 209 百万円、診療経費 15,472 百万円、人件費 9,989 百万円、一般管理費 120 百万円、その他の費用 198 百万円となっており、差引き 1,105 百万円の経常利益を計上している。

(イ) 「病院収支の状況」の概要

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整 (病院セグメント情報から、非資金取引情報 (減価償却費、資産見返負債戻入など) を控除し、資金取引情報 (固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など) を加算して調整) すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりであり、VI収支合計は 846 百万円となった。

このうち、Ⅰ業務活動による収支の状況 (A) は、対前年度比 390 百万円増の 3,199 百万円となっている。これは、DPC/PDPS における医療機関別係数の上昇や経営改善による特定入院料病床の算定率向上により附属病院収入が増えたことが主な要因である。また、Ⅱ投資活動による収支の状況 (B) は、対前年度比 510 百万円減の△1,591 百万円、Ⅲ財務活動による収支の状況 (C) は、対前年度比 816 百万円増の△759 百万円となっており、設備更新計画に基づく高精度放射線治療システム (リニアック) の更新のため、借入金により整備したことが主な要因である。

(ウ) 収支見通しと対応

令和 4 年度は、COVID-19 対応に伴う診療制限や陽性患者受け入れのための病床確

保や院内感染防止策などを講じたことにより、年度当初は経営悪化が見込まれた。

そこで、COVID-19 診療と通常診療を両立させ、病床稼働率と新規入院患者の回復、診療材料費の節減を KPI とし経営状況の改善に努めてきたが、新型株の発生によるこれまでにない感染者数の増加を受け、想定以上の診療制限を行ったため、経営悪化の解消には至らなかった。

このような状況であったが、上記 3 (1) 2) で述べたとおり、診療報酬上の加算措置や COVID-19 に関連する補助金の措置により、本院が果たすべき地域医療への貢献に対する取組に一定の財政支援を得たところである。

#### 5) 総括 (一「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等一)

令和 4 年度は、引き続き COVID-19 への対応を最優先し、補助金等の財政支援の活用により、病院経営を維持することができた。可能な限り COVID-19 診療と通常診療 (高難度手術や検査など) を両立させ、病床稼働率等の回復と維持に努めた結果、附属病院収入は回復してきているが、コロナ禍以前の水準までには至っていない。結果的に資金的な黒字が生じているが、COVID-19 の影響による財政不安から、実施できなかった設備更新計画に基づく附属病院の機能の維持向上に必要な診療機器の更新や、今後予定している救命救急センターの改修および地域医療構想実現に向けた病棟改修に対応するための短期資金であり、病院機能の維持・向上には十分な額とは言えない。

また、昨今の物価高騰 (光熱水費含む) による病院経営に与える影響の長期化が懸念され、働き方改革等との両立に向けた人件費をはじめとした経費増加の課題もあり、令和 5 年度以降も厳しい経営状況が予想される。そのため、今後も財政支援を活用しつつ、継続的な増収及び経費節減方策の実施により、経営基盤の強化及び病院経営の効率化を進めていく。

#### 附属病院セグメントにおける収支の状況

(令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,199
人件費支出	△9,885
その他の業務活動による支出	△13,922
運営費交付金収入	2,498
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (ミッション実現加速化経費)	8
特殊要因運営費交付金	210
その他の運営費交付金	2,279
附属病院収入	21,690

補助金等収入	2,560
その他の業務活動による収入	258
II 投資活動による収支の状況 (B)	△1,591
診療機器等の取得による支出	△1,519
病棟等の取得による支出	△101
無形固定資産の取得による支出	△19
施設費収入	48
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△759
借入れによる収入	767
借入金の返済による支出	△988
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△106
借入利息等の支払額	-
リース債務の返済による支出	△394
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△38
IV 収支合計 (D = A + B + C)	849
V 外部資金による収支の状況 (E)	△3
寄附金を財源とした事業支出	△9
寄附金収入	12
受託研究・受託事業等支出	△160
受託研究・受託事業等収入	155
VI 収支合計 (F = D + E)	846



## ⑩ 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、学部、大学院、医学部附属病院及び教育学部附属学校を除く、学び・学生支援機構、研究・産学地域連携推進機構、国際連携機構、フロンティア科学総合研究センター、産業動物防疫リサーチセンター、IR センター、安全衛生保健センター、学術情報統括機構及び事務局で構成されており、教育研究活動や国際交流等の推進の推進および地域や社会への連携や貢献等を目的としている。

令和4年度は、令和4年10月に、教育研究機能の向上を目指し、教職協働による教育研究支援組織（学び・学生支援機構、研究・産学地域連携推進機構、国際連携機構）を整備した。（文部科学省令和4年度概算要求事項（教育研究組織改革分））学び・学生支援機構及び国際連携機構の機構長は教育・学生担当理事を、研究・産学地域連携推進機構の機構長は研究・企画担当理事をもって充て、これまで複雑だった教育研究施設と事務局の指揮命令系統を一本化する組織整備を行うことで、戦略的な教育研究企画の立案から迅速な意思決定及び各部局や学内共同教育研究施設とのより円滑な連携を実現していく。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 847 百万円（46.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益 420 百万円（23.1%）、寄附金収益 95 百万円（5.2%）、その他の収益 461 百万円（25.3%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 305 百万円、研究経費 285 百万円、教育研究支援経費 307 百万円、受託研究費等 396 百万円、人件費 2,178 百万円、一般管理費 506 百万円、その他の経費 5 百万円となっている。

## 2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期純利益 6,546,820,981 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究及び診療の機能向上、並びに業務運営の改善に充てるため、1,333,552,467 円を目的積立金として申請している。

令和4年度において、前中期目標期間繰越積立金の目的に充てるため 710,612,371 円を使用した。

## 3. 重要な施設等の整備等の状況

### (1) 当事業年度中に完成した主要施設等

農学部実験研究棟（Ⅲ期）改修工事（取得価格 978 百万円）

農学部実験研究棟（Ⅳ期）改修工事（取得価格 793 百万円）

### (2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

宮崎大学（清武）基幹整備（設備室新営その他）工事

（当事業年度増加額 56 百万円、総投資見込額 547 百万円）

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等  
該当なし

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等  
附属病院土地（評価額 3,520 百万円、被担保債務 767 百万円）  
宮崎市清武町大字木原字前原 5200 番  
宮崎市清武町大字木原字八坂畑 5605 番 4  
宮崎市清武町大字木原字赤坂 4500 番 1

#### 4. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

	H30 年度		R1 年度		R2 年度		R3 年度		R4 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	35,383	37,796	37,853	39,490	40,188	42,585	38,310	40,873	42,627	43,772	
運営費交付金収入	9,523	9,583	9,124	9,273	9,299	9,440	9,247	9,465	9,158	9,232	・特殊要因運営費交付金（年俸制導入促進費）の追加交付 ・当初予算追加交付（教育・研究基盤維持経費）による増
補助金等収入	1,330	1,427	2,922	2,901	3,040	5,666	2,748	3,810	3,720	5,219	・授業料等減免費交付金による増 ・新型コロナ感染症関連補助金による増
学生納付金収入	2,983	2,914	2,922	2,884	3,121	2,918	2,934	2,937	2,932	2,992	
附属病院収入	18,549	19,927	19,747	20,663	20,424	19,860	19,842	20,270	22,483	21,379	・新型コロナ感染症に伴い、診療制限を実施したことによる減
その他収入	2,998	3,945	3,138	3,767	4,304	4,699	3,538	4,390	4,335	4,945	・受託研究等の受入増 ・寄附金の受入増
支出	35,383	37,313	37,853	39,126	40,188	40,538	38,310	39,933	42,627	41,683	
教育研究経費	11,147	10,895	10,765	11,042	11,044	10,816	11,579	10,835	11,222	10,590	・経費削減等に伴う支出減
診療経費	19,294	20,801	20,532	21,354	21,490	20,027	20,686	22,142	23,747	22,396	・病院収入の減等に伴う支出減
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	4,942	5,617	6,556	6,729	7,654	9,694	6,045	6,954	7,656	8,694	・補助金の受入額増に伴う支出増
収入－支出	-	483	-	364	-	2,046	-	939	-	2,088	

## IV 事業に関する説明

### 1. 財源の状況

当法人の経常収益は40,752百万円で、その内訳は、附属病院収益21,690百万円(53.2% (対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益9,173百万円(22.5%)、学生納付金収益3,331百万円(8.2%)、その他の収益6,556百万円(16.1%)となっている。

また、大学病院設備整備及びライフライン再生事業の財源として、大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った(令和4年度新規借入額767百万円、期末残高10,628百万円(既往借入れ分を含む))。

### 2. 事業の状況及び成果

#### (1) 教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、当法人ではこれまで「宮崎大学未来 Vision for 2040」に基づき、新たな未来社会に対応し活躍できるリーダーを育てる教育の展開、地域社会との共創で展開する新たな教育の推進、多様性の時代に必要な国際性を育む教育プログラム等の推進、学生を第一に考えた学生支援の提供といった取組みを進めてきた。令和4年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

#### ① SPARC 事業の採択及び実施体制の整備

令和4年度文部科学省・大学教育再生戦略推進費「地域活性化人材育成事業～SPARC～」に採択され、本学、南九州大学、宮崎国際大学及び宮崎学園短期大学の4大学(以下、連携大学)と自治体及び産業界等の地域社会が連携する「新しい価値を創造し持続可能な地域づくりを牽引する『多様な未来共創人材』の育成プログラム」事業(以下、SPARC 事業)がスタートした。(令和4年度補助金交付決定額:100百万円)この事業の採択を契機に、本指標に掲げる「県内の大学等との新たな連携体制の構築(大学等連携推進法人の検討を含む)と連携して開設する新しい共同科目の創設」の達成を可能にする体制を、全学を挙げ整備し、本学の基礎教育体系の再構築及び大学等連携推進法人を活用した連携開設科目の開設等、本学の更なる人材育成機能強化に向けた教育改革を推進している。

#### ② 数理・データサイエンス・AI 教育プログラムの整備

令和4年度、「情報・数量スキル」にリテラシーレベルに必要な教育要素を盛り込み、必修科目「情報・データリテラシー」として開講することで、全ての学部生が履修対象となるよう本プログラムを充実させている。また、数理・データサイエンスコンペティションを令和4年12月10日に開催(参加グループ7組、最終発表グループ4組14名)した。今回のコンペティションでは、社会問題として取り上げられている「人

口減少・少子化・進路」を題材に本学学生を対象として今年度6月に実施したアンケートで得られた387件の回答データを分析に使用し、自分なりの問題提起、解決方法をポスターセッション形式で競い、学外審査委員として宮崎市職員2名を含む計6名の審査委員が審査を行い、最優秀賞等を決定した。コンペティション後の学生のアンケート調査では、満足度5点中4.7点と高評価であった。

### ③ 県内 IT 企業株式会社デンサンと包括連携協定を締結

宮崎県内 IT 企業株式会社デンサンと本学学び・学生支援機構は、数理・データサイエンス・AI 教育における産学共同教育体制ならびにデジタル人材育成等を目的として包括連携協定を締結した。

本協定により、学生たちが企業でインターンシップを通してアプリ開発の最前線の現場を体験するなど、さまざまな取り組みを行っていく予定で、大学でのデジタル人材の育成の充実を図っている。

令和4年度のインターンシップは、2名の学生が参加し、フェニックスリゾート株式会社からフードロス問題をAIで解決する課題が提供され、課題解決に取り組んだ。この様子は県内のニュースに取り上げられ、学生の社会実装を視野に入れた実践的教育として、注目を集めている。

## (2) 研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、当法人ではこれまで「宮崎大学未来 Vision for 2040」に基づき、宮崎大学の強み特色を活かした地域共生社会の実現に向けた研究推進、新たな未来社会に繋がる革新的な研究・技術開発への挑戦、地域共生社会の実現のために地域と共創する連携研究の推進、日本の未来を支える卓越した若手研究者等の育成、全学的な研究支援体制の改革といった取組みを進めてきた。令和4年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりある。

### ① みやざき健康街づくり構想「宮崎大学医・工・農学部連携プロジェクト」

宮崎県が掲げるスローガン「目指せ、健康長寿日本一の宮崎県」を、宮崎大学が医学・工学・農学連携で全学的にバックアップするプロジェクトであり、本学が重点的かつ優先的に取り組む事業の一つとして「宮崎県の健康寿命日本一」を目標に掲げる異分野融合プロジェクトとして令和4年度に開始した。医学部を中心とした宮崎大学の学部間連携で総力を挙げ、県民の健康増進に向けた活動を展開し、地域住民の健康増進に取り組んでいる。本学は文部科学省国費外国人留学生優先配置プロジェクト（令和4年度～6年度）も採択され、令和4年度秋から毎年7名、合計21名の優秀な外国人留学生を本学医学獣医学総合研究科博士課程に迎え研究を進める事業を手掛けており、今回のプロジェクトによる事業が同時に展開されることで、研究面、臨床面

双方での社会的インパクトを生み出すことが期待される。

② スマートフォンを用いて腰痛予防に貢献

工学部の研究グループが、宮崎県の「先端技術研究開発促進・人材育成支援事業」の支援を受け、腰部にかかる負担を数値化して表示するアプリケーションを開発したため、令和4年9月2日に記者発表を行った。

このアプリは、胸ポケットにスマートフォンを入れておくだけで、腰部にかかる負担をリアルタイムで数値化し、負担が一定以上であることを通知する機能を有しており、腰痛予防に貢献することができるものと期待される。

(3) 医療に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである医療において、当法人ではこれまで「宮崎大学未来 Vision for 2040」に基づき、地域の特定機能病院としての機能強化、病院経営の基盤強化と安定した医療提供、地域との共創で実現する地域医療と県民健康水準の向上、地域との共創で実現する医療分野のイノベーション創出といった取組みを進めてきた。令和4年度における医療に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 医学部附属病院にて手術支援ロボットダヴィンチを増設

7月及び8月の新型コロナウイルス感染症患者急増により、手術部利用を制限した結果、高度医療の提供に資する手術技術度DとEの手術件数については、目標4,900件に対して実績値4,491件となった。一方、ロボット支援手術は順調に件数が伸び（目標症例数：66例／年、2019年：6例、2021年：111例）、2022年には待機症例が増加し泌尿器科だけで50件程度となっている。さらに、呼吸器外科、産婦人科に加え、令和4年度から外科でも手術が開始されていた状況から、手術支援ロボットダヴィンチ1台を12月に増設し、高度医療提供体制を強化した。来年度以降、手術技術度の高い手術件数の増加が期待される。

② 「ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業」の採択

学長のリーダーシップの下、研究・企画担当理事が中心となり東京慈恵会医科大学と連携して、「ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業」に申請し、採択された。（令和4年度補助金交付額：77,214千円、7年間総額413,464千円）本事業は、医学部における養成課程の段階から医師の地域偏在及び診療科偏在や高度医療の浸透、地域構造の変化等の課題に対応するため、地域にとって必要な医療を提供することができる医師の養成に係る教育プログラムの開発・実施を行う教育拠点を構築することを目的としている。本事業の活用により、地方と都市の地域特性を補完す

る単位互換制の交換実習を実施し、領域横断的な教育を展開する「KANEHIRO プログラム」を確立し、地域医療や多職種連携に関する講座型科目を拡充し、地域枠と連動しながら新たな時代の多様な医療ニーズに応え、地域を問わずに適切な医療を実践できる医師を養成し、地方が抱える医師不足や医師偏在の解消に資する教育モデルの確立を目指している。

#### (4) 地域貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである地域貢献において、当法人ではこれまで「宮崎大学未来 Vision for 2040」に基づき、地域と共創する持続可能な未来の宮崎づくりへの貢献、地域と共創する地方創生への貢献といった取組みを進めてきた。令和4年度における地域貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

##### ① ゼロカーボン・キャンパスを推進

ゼロカーボン・キャンパスを推進するため、ゼロカーボン・キャンパス WG を令和4年3月に設置した。電力販売契約(PPA)による太陽光発電設備導入事業を決定し公募した結果、令和5年3月に PPA 事業者と基本協定書を締結した。PPA 導入事業は環境省の補助金を活用した太陽光パネル設置事業で、木花及び清武キャンパスの土地を事業者は無償で貸与し、駐車場に太陽光パネル付きのカーポートを設置し、発電した電力を提案された金額で全量買い取る事業である。補助金や民間のノウハウを活用することで、初期投資や維持管理費が不要で電力料金が安価になり大幅なコスト削減(約4400万円・年)が見込まれる。さらに、本事業で削減した電力費をカーボンニュートラル経費として確保し、省エネ改修経費として運用することで、省エネの好循環を生み出す仕組みの構築を検討している。実現すれば全国的にも珍しく、注目される事業となることが期待でき、今後、事業契約を締結し、補助金採択後、令和5年度に太陽光発電設備の工事を実施し、令和6年に発電を開始する予定。これにより、安価な電力契約を締結するとともに、年間約2,000ton-Co<sub>2</sub>のCO<sub>2</sub>排出量削減が見込まれる。

##### ② ミヤダイミライ塾の開催

寄附講座「地域デザイン講座」(平成29～令和3年度)の活動を引き継ぎ、令和4年度から研究・産学地域連携推進機構主催「ミヤダイミライ塾」を新たに開始した。米良電機産業(株)から5年間の寄附により本講座を運営し、月1回のペースで開催しており、地方創生やDXなどをテーマに、地域や企業、学生及び大学関係者による交流の場の提供と情報発信を行っている。令和4年度には「みやざき未来研究所」及び「DXを学ぶ～DXとAIの基礎から応用まで」を開催した。「みやざき未来研究所」は計10回開催し、延べ学生124名、教職員121名、公共団体等職員213名、

企業等職員 161 名、その他 16 名の計 635 名が参加した。「DXを学ぶ～DXとAIの基礎から応用まで」は株式会社デンサンと連携し、10 回の講座を実施し、延べ学生 107 名、教職員 174 名、その他一般企業・地域住民等 432 名の計 713 名が参加した。受講生からも高評価を得ており、学生への教育だけでなく、地域の DX 推進にも貢献している。

### ③ ビジネスプランコンテストの開催

ビジネスプランコンテストは、多数の企業から協賛・協力を得て実施しており、大学が主催するビジネスプランコンテストとしては全国最大級となっている。県内の学生が、コンテストへの参加を通じて、ビジネスという切口から SDGs 理念を踏まえた地域課題解決に資する挑戦をするための貴重な機会を提供している。

令和 4 年度で 6 回目の開催となり、令和 4 年度は県内高等教育機関から 6 校、県外及び海外から 3 校が参加し、過去最多の 37 プランの応募があった。本取組がきっかけとなり、九州・大学発ベンチャー・ビジコンにおいて本学の 2 チームが九州経済連合会長賞（3 位）と優秀賞を受賞するなどの成果も現れている。

また、平成 29 年度第 1 回ビジネスプランコンテストに出場した学生（令和 4 年度時点で博士課程学生）が代表取締役を務める大学発ベンチャー企業「株式会社 Smolt」が開発した「つきみいくら」が ANA ファーストクラスで提供されるなど、全国的にも注目されている。なお、「株式会社 Smolt」は「STI for SDGs」アワードにおいて「科学技術振興機構理事長賞」を受賞するなど、大学の特色ある教育が SDGs という切口においても外部から高い評価を受けている。

## （5）国際貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである国際貢献において、当法人ではこれまで「宮崎大学未来 Vision for 2040」に基づき、宮崎大学の強み特色を活かした途上国との連携と国際貢献といった取組みを進めてきた。令和 4 年度における国際貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

### ① アフガニスタン人元留学生支援

国際協力機構（JICA）が主導する「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト Project for the Promotion and Enhancement of the Afghan Capacity for Effective Development（通称：PEACE プロジェクト）」事業の一環で、アフガニスタン国内の政府系機関・大学・研究所等で勤務する職員を留学生として受け入れていたが、令和 3 年に前政権が崩壊し、反政府勢力が政権を握ると、本学の元留学生が窮地に追い込まれたため、人道的な観点から元留学生たちを 1 年間の期限付きの研究員として家族を含めた 7 世帯を受け入れることとした。さらに他大学と連携してク

クラウドファンディング等で寄附を集め、財源を確保し、令和4年度は、5人の元留学生の宮崎県内での就職が決定した。このような人道支援の取組みは、全国のニュースでも放送され全国的にも注目を集めている。

#### (6) 管理運営に関する事項

管理運営において、当法人ではこれまで「宮崎大学未来 Vision for 2040」に基づき、新たな未来社会をリードする戦略的・機動的な大学運営の確立、安定的な財務基盤の確立と戦略的な施設整備といった取組みを進めてきた。令和4年度における管理に関する状況及び成果は下記のとおりである。

##### ① ミッション実現戦略経費

6年間継続予定の本経費を計画的に有効活用し、本学のミッションの実現と社会的インパクトを生み出すことを目的として、学長を中心とした執行部（各理事及び目標・評価担当副学長）において学内ヒアリングを実施のうえ、第4期中期目標計画期間を見通した10件のプロジェクト事業を選定し、令和4年度計画事業への予算配分を行った。

##### ② 成果を中心とする実績状況に基づく配分

令和元年度予算から運営費交付金の一部において、共通指標に基づく相対評価による予算配分が開始されたことに伴い、本学における対応方針を策定し、担当理事を中心に指標ごとの課題への改善に向けた取組を継続的に実施している。

令和4年度は各学部の指標毎の結果分析を行い、研究・企画担当理事が中心となり目標・評価担当副学長とともに各学部長と今後の課題改善に関する意見交換を行った。

また、評価結果の改善・維持・向上に対する支援経費として、若手研究者、女性研究者および大学院生等の支援に繋がる効率的かつ効果的な事業等について研究・企画担当理事がとりまとめ、学長の判断により各部局へ配分した。これらの取組により、成果を中心とする実績状況に基づく配分は5年連続で黒字配分となった。令和4年度は、評価結果に応じたインセンティブ経費として、文部科学省が設定した評価の共通指標に基づく評価結果（2,474千円）から、評価指標毎に偏差値が50を超えた部局に対し予算の比例配分を行うことができた。

##### ③ 教学マネジメント・学生支援担当理事補佐の設置

令和4年10月に教学マネジメント・学生支援担当理事補佐（以下、理事補佐）を設置。理事補佐は、学び・学生支援機構教学マネジメント部門及び学生支援部門を中心に、機構全体の活動を組織横断的に調整・推進し、円滑な連携に貢献している。



毎週1回、教育・学生担当理事、理事補佐及び事務部長の3者で学び・学生支援機構の運営に係わる重要事項の共有及び協議を行っており、理事補佐が各部門への連絡・調整を行うことで、それぞれの部門が課題に対して迅速に対応し、機構全体の活動が活発化している。

#### ④外部資金獲得の方策

外部資金獲得の方策の一つとして、クラウドファンディングによる資金調達を行い、令和4年度は、以下の2件のプロジェクトを募集し成立した。

1) プロジェクト第一弾「SFTS から猫と人を守るためのシェルターを作製したい!!!」

プロジェクト代表：農学部附属動物病院

寄附額：4,405千円

2) プロジェクト第二弾「牛の命を、牛伝染性リンパ腫から守りたい。簡便な検査の全国展開へ！」

プロジェクト代表：農学部獣医学科

寄附額：8,776千円

### 3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

#### (1) リスク管理の状況

本学では、危機管理委員会の下に危機管理専門委員会を設置し、各部局で発生した事件・事故等の報告及び危機管理に係る規則等の体系を毎年確認することにより、リスク対策の検証及び改善作業を行っている。

また、各部局においても業務の適正かつ効率的な実施にあたり、業務におけるリスクを識別し、その発生原因を分析の上、リスク低減の検討・実施を行っている。なお、全学的な対応が必要と思われるリスクについては、危機管理委員会へ報告し、危機管理委員会から関係部局にリスク対策の実施を命令するなど、全学的に対応する体制を整備している。

#### (2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

本学の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

##### ①目標の達成を阻害する要因となるリスクについて

本学では、本学の目標である中期目標を達成するために戦略として、中期計画を策定し、その具体的な計画を年度計画として本学独自で作成しているが、目標の達成を阻害する要因となるリスクとして「年度計画の妥当性の欠如（妥当性がない、達成目標が不明瞭など）」が考えられる。当該リスクは、中期計画、中期目標の達成に関わることであり、ひいては法人評価に影響を与えるものである。

当該リスクに対しては、中期計画毎の統括組織が作成した年度計画の原案について、目標・評価担当副学長及び年度計画に係る業務を取りまとめる企画評価課による検証並びに全学質保証委員会（学長、常勤理事、副学長、各学部長・研究科長、各学内共同教育研究施設の長からなる組織）による検証を行い、リスク発生の未然防止に努めている。

#### 4. 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、「世界を視野に地域から始めよう」のスローガンのもと、地域から地球規模に至る「環境問題」を重要な課題の一つとして認識し、社会及び環境への配慮の方針として「宮崎大学環境配慮方針」を定めている。教育・研究等あらゆる活動をとおして自然環境との調和・共生、環境負荷の低減に取り組み、「持続可能な社会」の構築に対して大学としての責務を果たすこととしている。（※1）

※1 詳細につきましては、「環境報告書」

(<https://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/initiatives/environmental-measures.html>) をご覧ください。

## 5. 内部統制の運用に関する情報

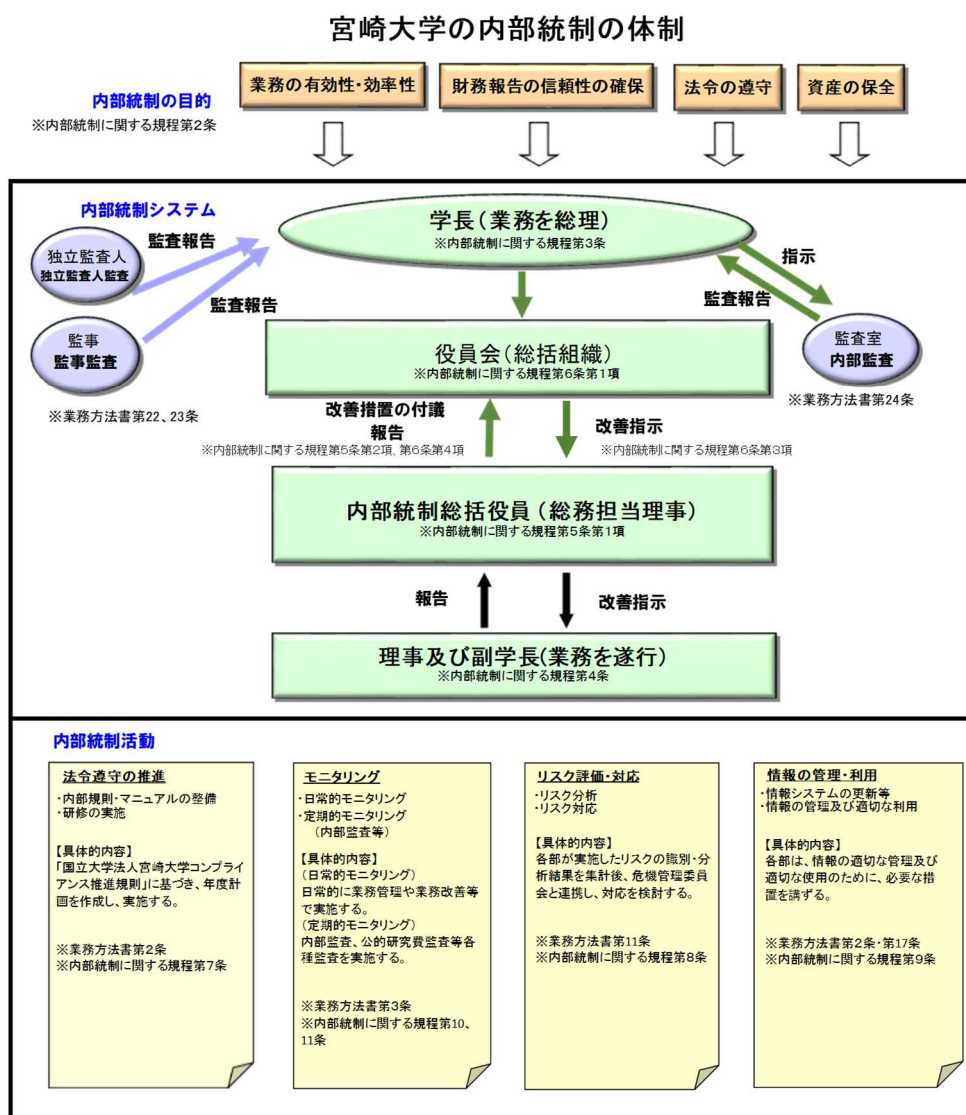
本学では、国立大学法人宮崎大学業務方法書に定めたとおり、本学の役員（監事を除く。）の職務の執行が法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適性を確保するための体制として、内部統制システム（下表参照）を整備している。当事業年度における運用状況は以下のとおりである。

### ① 内部統制システムの統括に関する事項

国立大学法人宮崎大学内部統制に関する規程に基づき、法令遵守の推進、リスク評価と対応並びに情報の管理及び利用に関する令和4年度の取組について、内部統制の統括組織である役員会に内部統制総括役員（総務担当理事）から報告を行い、情報の共有を図った。

### ② モニタリングに関する事項

国立大学法人宮崎大学内部監査規程に基づき、監査室が内部監査（業務監査及び会計監査）において、業務の執行が法人法、他の法令又は学内規則等に適合しているか確認を行った結果、2件の是正改善すべき事項を指摘した。



6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	9,232	9,173	-	9,173	58
合計	-	9,232	9,173	-	9,173	58

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和4年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替	運営費交付金収益	65
	資本剰余金	-
	計	65
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,329
	資本剰余金	-
	計	8,329

①業務達成基準を採用した事業等  
 1) 農林水畜産業の成長産業化や地域産業振興を多面的（教育・研究・国際）に牽引する教育研究支援体制・環境の整備  
 2) 九州畜産地域における産業動物教育拠点事業  
 3) 照葉樹林とスギ林業および多様な森林生態系を生かした教育共同利用拠点事業  
 4) 基盤的設備－地域防災モニタリングシステム

②当該業務に関する損益等  
 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額  
 教員人件費 6  
 職員人件費 8  
 その他 34  
 ㊦) 計 50

㊧) 自己収入に係る収益計上額 なし

㊨) 固定資産の取得額  
 工具、器具及び備品 12  
 建物 1  
 ソフトウェア 0  
 ㊨) 計 15

③運営費交付金収益化額の積算根拠  
 事業 1)～3)については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務44百万円を収益化。  
 事業 4)については、翌事業年度において計画通りの成果を達成できる見込みであり、当該業務に係る運営費交付金債務20百万円を収益化。債務残の56百万円は翌事業年度で収益化する予定である。

①期間進行基準を採用した事業等  
 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務

②当該業務に関する損益等  
 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額  
 役員人件費 84  
 教員人件費 4,802  
 職員人件費 3,302  
 その他 81  
 ㊦) 計 8,271

㊧) 自己収入に係る収益計上額 なし

㊨) 固定資産の取得額  
 工具、器具及び備品 57  
 その他 0  
 ㊨) 計 58

③運営費交付金収益化額の積算根拠

	計	8,329	期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	778	①費用進行基準を採用した事業等 1)退職手当 2)年俸制導入促進費 3)建物新営設備費 4)移転費 5)教育・研究基盤維持経費 6)設備災害復旧経費
	資本剰余金	0	②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 教員人件費 321 職員人件費 357 その他 98 ア)計 777  イ)自己収入に係る収益計上額 なし ロ)固定資産の取得額 工具、器具及び備品 1 ロ)計 1
	計	778	③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務 778 百万円を収益化。
国立大学法人会計基準第 72 第 3 項による振替額			該当なし
合計		9,173	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和4年度	業務達成基準 を採用した業務 に係る分	56 基盤的設備－地域防災モニタリングシステム (56 百万円) ・業務未実施相当額を債務繰越 ・翌事業年度に使用する予定
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	- 該当なし
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	1 設備災害復旧経費 (1 百万円) ・未使用額を債務繰越 ・翌事業年度以降に使用する予定
	計	58

## 7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	42,724
運営費交付金収入	8,993
補助金等収入	1,704
学生納付金収入	2,977
附属病院収入	23,443
その他収入	5,605
支出	42,724
教育研究経費	10,384
診療経費	25,190
一般管理費	-
その他支出	7,150
収入－支出	0

翌事業年度のその他収入のうち、1,386百万円は施設整備費補助金によるものである。

また、その他支出のうち、60百万円は地域活性化人材育成事業～SPARC～、422百万円は情報ネットワーク支線系設備整備事業によるものである。

## V 参考情報

### 1. 財務諸表の科目の説明

#### ① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

#### ② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

## 2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。

大学概要
------

大学概要は、本学の教育、研究の特色、学部、施設等の情報が載っている。当資料は本学のホームページに掲載している。



財務レポート

財務レポートは、本学の財務情報及び非財務情報をより分かりやすく掲載している。当資料は本学のホームページに掲載している。

以上

